

公募公告

次のとおり公募します。

平成 30 年 5 月 24 日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役 理事長 大 東 和 美

1 公募の概要

(1) 件名

スポーツ庁委託事業「ハイパフォーマンスセンターの基盤整備（スポーツ技術・開発事業）」

(2) 内容

2020 年東京大会・2022 年北京大会

①オリンピック競技用具・器具等の開発

②パラリンピック競技用具・器具等の開発

③オリンピック・パラリンピック競技横断トレーニング用具・器具等の開発

④オリンピック・パラリンピック競技横断コンディショニング用具・器具等の開発

(3) 期間

契約締結日からターゲット大会実施年度（平成 33（2021）年度までの最長 4 年度）まで。

ただし、契約は年度ごとに締結するものとし、平成 31 年度以降再委託を継続しない場合がある。詳細は公募要領等のとおり。

2 公募に必要な資格に関する事項

- (1) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者又は独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成 15 年度規程第 49 号）第 2 条及び第 3 条の規定に該当する者でないこと。

3 参加手続等

(1) 担当部署

独立行政法人日本スポーツ振興センター
財務部調達管財課

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目 8 番 35 号
電話 03-5410-9140

E-mail keiyaku@jpnssport.go.jp

受付時間は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで（12 時 00 分から 13 時 00 分を除く。）

(2) 公募要領等の交付期間及び場所

① 本公告の日から平成 30 年 6 月 28 日まで 3(1) の場所にて交付する。

② メールによる交付を希望する者は、平成 30 年 6 月 26 日までに 3(1) に連絡をすること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

平成 30 年 6 月 29 日 12 時 00 分まで。3(1) に同じ。持参又は郵送（必着とする。）すること。

4 企画提案書の審査に関する事項

- (1) 提出された企画提案書は、独立行政法人日本スポーツ振興センターハイパフォーマンスセンターの基盤整備（スポーツ技術・開発事業）直轄型プロジェクト及び公募型プロジェクト選定委員会で審査を行う。
- (2) 企画提案書等の内容を確認するため、ヒアリングを実施する場合がある。
- (3) 審査結果については、平成 30 年 8 月上旬頃（予定）企画提案を行った全ての者に対して文書で通知する。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 契約保証金
免除。
- (3) 企画提案の無効
本公告に示した参加資格のない者による企画提案及び公募要領記載の条件に違反した企画提案は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要。
- (5) 公募説明会の実施の有無等
 - ①公募説明会
実施する。
 - ②公募要領等に対する質問書の提出期限
平成 30 年 6 月 13 日 12 時 00 分
 - ③②の質問に対する回答期間
平成 30 年 6 月 20 日から平成 30 年 6 月 28 日まで
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口
3(1) に同じ。
- (7) 詳細は公募要領等による。